

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド (投資一任サービス向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第5期(決算日2023年3月22日)

作成対象期間(2022年3月23日～2023年3月22日)

第5期末(2023年3月22日)	
基準価額	11,727円
純資産総額	2,281百万円
第5期	
騰落率	5.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年3月23日～2023年3月22日）



期首：11,089円

期末：11,727円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策が、基準価額の上昇に寄与しました。一方、リスク・パリティ戦略が、基準価額の下落に影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 108	% 0.946	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(100)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	27	0.234	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(27)	(0.234)	
(d) その他費用	3	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.013)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	138	1.204	
期中の平均基準価額は、11,411円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

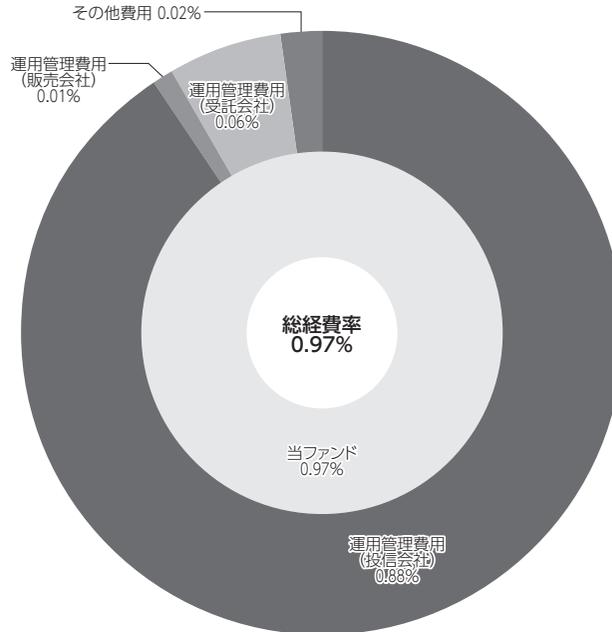
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年3月22日～2023年3月22日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2018年9月25日です。

	2018年9月25日 設定日	2019年3月22日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,305	10,961	11,144	11,089	11,727
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	3.1	6.4	1.7	△ 0.5	5.8
純資産総額 (百万円)	1	1,289	2,124	2,734	3,489	2,281

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年3月22日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当作成期初から2022年9月にかけては、インフレーション懸念を背景に先進国全般で金融引き締め見通しが強まり、先進国国債の利回りが上昇（価格は下落）し、先進国の株式が下落しました。また、国内外の金利差の拡大を背景に、主要先進国通貨は対円で上昇（円安）しました。

継続的なトレンドでの収益を狙うトレンド・フォロー戦略と、各戦略のドローダウンなどに対応して適宜ポジションを縮小するリスク抑制策は、いずれもプラスに寄与しました。

一方、株式と債券をバランスよく保有するリスク・パリティ戦略、大きな動きの反動での収益を狙うリターン・リバーサル戦略は、いずれもマイナスに影響しました。

2022年10月から当作成期末にかけては、先進国の金融引き締め懸念が弱まり、先進国国債の利回りが低下（価格は上昇）、先進国の株式が上昇、米ドルが他先進国通貨に対して下落するなど、当作成期初から2022年9月までの市場の動きとは逆になりました。

リスク・パリティ戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策はいずれもプラスに寄与しました。一方、トレンド・フォロー戦略は各資産の価格トレンドの変化から、マイナスに影響しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月23日～2023年3月22日)

[システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）]

主要投資対象である〔システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

[システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]

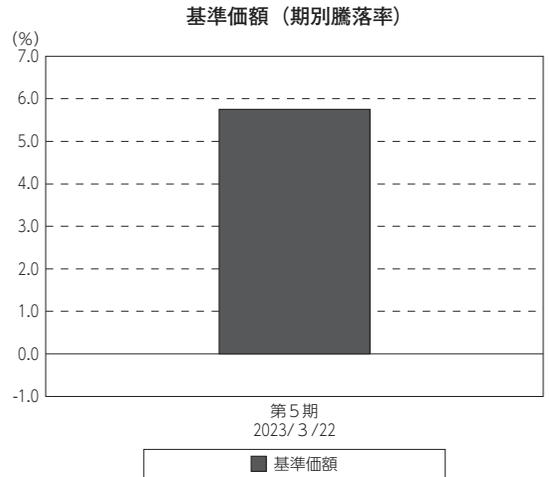
投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月22日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月22日)

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり0円とさせていただきます。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期	
	2022年3月23日～2023年3月22日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,726	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）]

主要投資対象である [システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持します。

[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロワー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

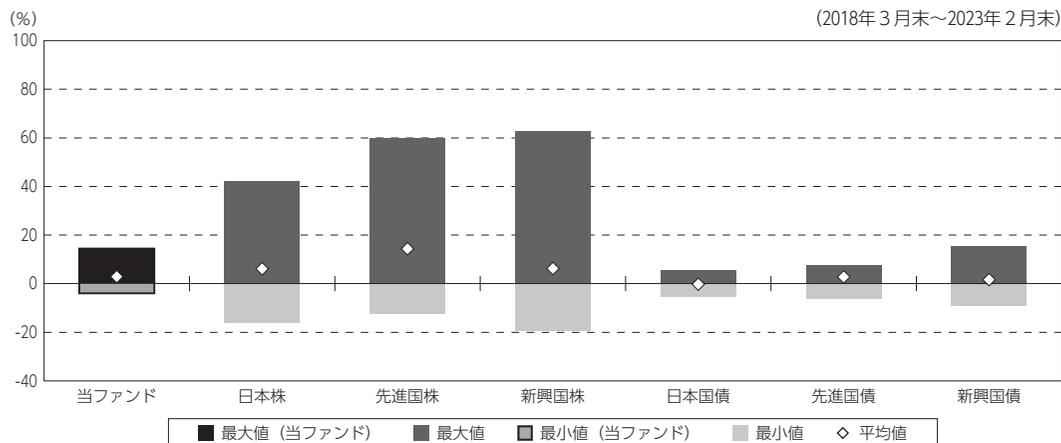
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2018年9月25日以降、無期限とします。	
運用方針	システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 4.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.9	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間（当ファンドは2019年9月から2023年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

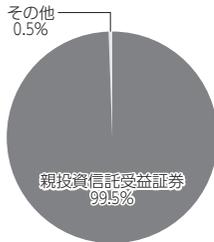
組入資産の内容

(2023年3月22日現在)

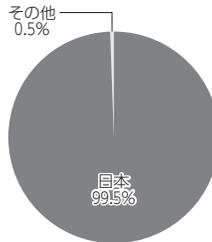
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

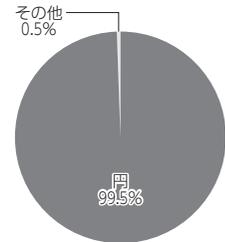
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年3月22日
純資産総額	2,281,715,233円
受益権総口数	1,945,714,713口
1万口当たり基準価額	11,727円

(注) 期中における追加設定元本額は364,785,608円、同解約元本額は1,566,414,443円です。

組入上位ファンドの概要

システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	31 (31)	0.245 (0.245)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1)	0.021 (0.012)
合計	34	0.266
期中の平均基準価額は、12,548円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

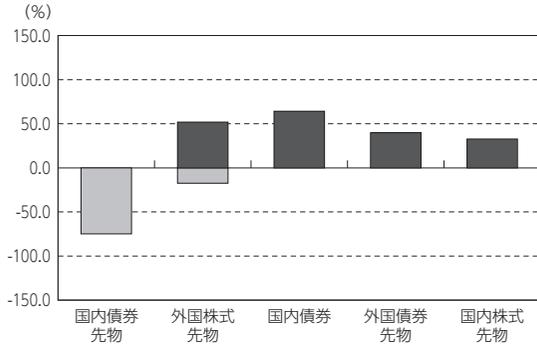
(2023年3月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第362回	国債	円	日本	40.4
2	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	23.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

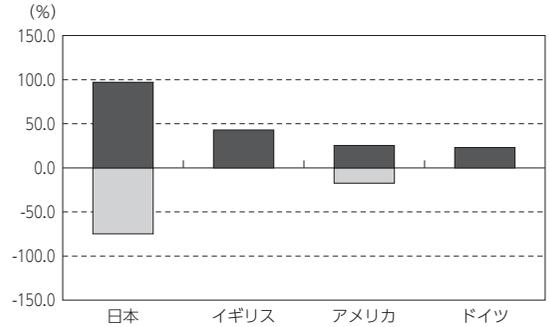
【派生商品上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	2306限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	74.9
2	TOPIX 2306	株式先物(買建)	円	日本	30.3
3	FT100 2306	株式先物(買建)	英ポンド	イギリス	27.9
4	T-NOTE 2306	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	18.6
5	SPEMINI 2306	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	17.4
6	DAX30 2306	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	17.1
7	GILTS 2306	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	15.1
8	BUNDS 2306	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	6.1
9	DJI1AVMN 2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.7
10	NASDAQMN 2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数			11銘柄		

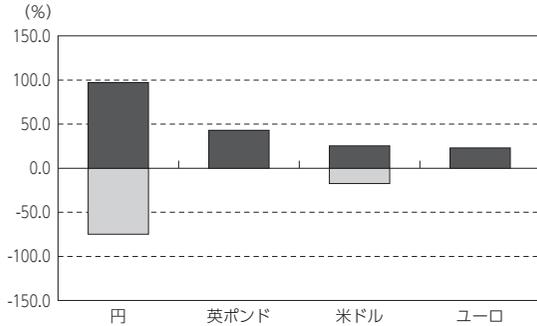
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）